

事務事業名		全国山村振興連盟岩手県支部参画事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 02 10			
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興									
	基本事業名	02 農業経営の安定支援									
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			
所属	部課名	農林水産部農林課									
	課長名	菅原 博幸									
	係名	農政係	電話	27-3111							
	担当者	大友 崇志	内線	7122							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・全国山村振興連盟岩手県支部に負担金を支出する事業。 ・全国山村振興連盟岩手県支部は、山村振興地域に指定された市町村の全国組織の岩手県支部。 ・連盟の主な活動は、予算獲得のための要望及び情報紙の発行。 ・山村振興地域に指定された県内の市町村が協議会に参画している。 ・当市では、連盟に参画し、負担金を拠出している。										全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 連盟の情報紙の発行回数 部	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 連盟の政府・国会への要望件数 件	
前年度と同じ。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
全国山村振興連盟岩手県支部		名称 単位	
		カ 全国山村振興連盟岩手県支部に加盟している市町村の数 自治体	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
・負担金の納入により、全国山村振興連盟岩手県支部の運営を健全なものとなり、情報紙の発行や山村振興対策にかかる要望活動が円滑に行われる。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安定して農業を営む。		名称 単位	
		サ 連盟から受け取った情報誌の数 部	
		シ 連盟支部の提言回数 回	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	4	4	4	4	4	4
			事業費計 (A)	千 円	4	4	4	4	4	4
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	1	1	1	1	1	1	
		人件費計 (B)	千 円	4	4	4	4	4	4	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	8	8	8	8	8	8	
⑤活動指標			ア	部	6	6	6	6	6	
			イ	件	6	6	6	6	6	6
			ウ							
⑥対象指標			カ	自治体	26	26	26	26	26	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	部	6	6	6	6	6	
			シ	回	1	1	1	1	1	1
			ス							

事務事業ID	0497	事務事業名	全国山村振興連盟岩手県支部参画事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
不明

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
当市においては、農家経営者の高齢化が進むとともに、担い手が不足し、耕作放棄地が増加するなど、農業振興に影響を及ぼしている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 連盟支部への参画により、各種要望等の機会及び有益な情報が得られ、市の農業振興につながることから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 山村振興地域に指定された県内の市町村は、連盟支部へ参画することになっている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象である全国山村振興連盟岩手県支部に負担金を納入し、全国山村振興連盟及び岩手県支部の運営を支えている。連盟及び支部では、情報誌の発行や山村振興対策にかかる要望活動を行っている。こうしたことから、対象は全国山村振興連盟岩手県支部に限定され、意図についても限定される。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 全国山村振興連盟及び岩手県支部が、情報誌を安定発行し、かつ、山村振興対策にかかる要望活動を円滑に行うために、全国山村振興連盟及び岩手県支部の運営を今後とも支える必要があり、引き続き協議会へ参画することが成果の維持につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 農業振興にかかる各種要望等の機会及び有益な情報を得るために、協議会への参画は引き続き必要。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は負担金のみで、削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 負担金納入事務にかかる人件費のみであり、削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担は発生しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止 特になし		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持で継続する。